

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,437,856	固定負債	30,936,674
有形固定資産	126,591,847	地方債等	17,888,374
事業用資産	50,260,683	長期未払金	2,656,958
土地	23,158,873	退職手当引当金	8,223,108
立木竹	291,326	損失補償等引当金	-
建物	68,110,974	その他	2,168,235
建物減価償却累計額	-43,039,771	流動負債	4,590,484
工作物	1,494,835	1年内償還予定地方債等	2,280,851
工作物減価償却累計額	-620,331	未払金	1,448,599
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,549
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	511,236
航空機	-	預り金	106,526
航空機減価償却累計額	-	その他	239,724
その他	-	負債合計	35,527,159
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	864,778	固定資産等形成分	138,352,664
インフラ資産	74,673,580	余剰分(不足分)	-29,355,829
土地	14,677,661	他団体出資等分	-
建物	1,445,905		
建物減価償却累計額	-781,102		
工作物	216,087,179		
工作物減価償却累計額	-157,866,706		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,110,642		
物品	7,658,126		
物品減価償却累計額	-6,000,542		
無形固定資産	1,004,231		
ソフトウェア	1,004,072		
その他	159		
投資その他の資産	6,841,778		
投資及び出資金	2,656,369		
有価証券	650		
出資金	2,655,719		
その他	-		
長期延滞債権	1,506,519		
長期貸付金	39,767		
基金	2,744,989		
減債基金	34,252		
その他	2,710,736		
その他	-		
徴収不能引当金	-105,866		
流動資産	10,086,137		
現金預金	4,452,655		
未収金	1,725,478		
短期貸付金	6,951		
基金	3,907,857		
財政調整基金	3,907,857		
減債基金	-		
棚卸資産	83,403		
その他	3,803		
徴収不能引当金	-94,010		
繰延資産	-	純資産合計	108,996,835
資産合計	144,523,994	負債及び純資産合計	144,523,994

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	48,161,990
業務費用	22,984,353
人件費	6,639,865
職員給与費	5,807,782
賞与等引当金繰入額	506,010
退職手当引当金繰入額	-
その他	326,074
物件費等	15,309,190
物件費	9,000,736
維持補修費	414,492
減価償却費	5,887,908
その他	6,054
その他の業務費用	1,035,297
支払利息	370,782
徴収不能引当金繰入額	122,173
その他	542,342
移転費用	25,177,637
補助金等	19,903,881
社会保障給付	5,262,848
その他	10,908
経常収益	4,170,050
使用料及び手数料	2,641,063
その他	1,528,988
純経常行政コスト	43,991,939
臨時損失	153,823
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,538
損失補償等引当金繰入額	-
その他	89,285
臨時利益	16,262
資産売却益	16,262
その他	0
純行政コスト	44,129,500

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,043,086	138,289,192	-27,246,106	-
純行政コスト(△)	-44,129,500		-44,129,500	-
財源	42,095,995		42,095,995	-
税収等	26,799,211		26,799,211	-
国県等補助金	15,296,784		15,296,784	-
本年度差額	-2,033,505		-2,033,505	-
固定資産等の変動(内部変動)		76,218	-76,218	
有形固定資産等の増加		5,315,366	-5,315,366	
有形固定資産等の減少		-6,110,651	6,110,651	
貸付金・基金等の増加		3,721,083	-3,721,083	
貸付金・基金等の減少		-2,849,581	2,849,581	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-12,745	-12,745		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,046,251	63,472	-2,109,723	-
本年度末純資産残高	108,996,835	138,352,664	-29,355,829	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,006,304
業務費用支出	15,616,541
人件費支出	6,615,296
物件費等支出	8,102,975
支払利息支出	370,782
その他の支出	527,487
移転費用支出	25,389,763
補助金等支出	20,116,007
社会保障給付支出	5,262,848
その他の支出	10,908
業務収入	43,499,496
税込等収入	26,817,970
国県等補助金収入	13,236,136
使用料及び手数料収入	2,580,592
その他の収入	864,798
臨時支出	55,342
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	55,342
臨時収入	611,147
業務活動収支	3,048,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,189,020
公共施設等整備費支出	4,413,734
基金積立金支出	1,558,137
投資及び出資金支出	6,654
貸付金支出	206,150
その他の支出	4,345
投資活動収入	2,250,631
国県等補助金収入	1,502,006
基金取崩収入	466,378
貸付金元金回収収入	208,060
資産売却収入	28,816
その他の収入	45,371
投資活動収支	-3,938,389
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,580,127
地方債等償還支出	2,355,358
その他の支出	224,769
財務活動収入	3,543,200
地方債等発行収入	3,543,200
その他の収入	-
財務活動収支	963,073
本年度資金収支額	73,681
前年度末資金残高	4,335,810
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,409,491
前年度末歳計外現金残高	51,837
本年度歳計外現金増減額	-8,673
本年度末歳計外現金残高	43,164
本年度末現金預金残高	4,452,655

I 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としています。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高 43,164千円

III 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

該当なし

2. 組織・機構の大幅な変更

該当なし

3. 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

4. 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

V 追加情報

1. 連結対象団体（全体会計）の一覧

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	特別会計
農業集落排水事業特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
水道事業会計	公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

君津市財産処分委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 73,915千円

土地 73,915千円 (63,907千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額、路線価、公示地価に基づく評価等によっています。

上記の(63,907千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

①有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,894,877	5,749,702	3,723,793	93,920,786	43,660,102	1,291,299	50,260,683
土地	23,235,033	0	76,160	23,158,873	-	-	23,158,873
立木竹	291,326	-	-	291,326	-	-	291,326
建物	61,970,606	1,187,772	260,489	62,897,888	40,432,755	1,170,080	22,465,133
建物付属設備	3,587,730	1,628,359	3,003	5,213,086	2,607,016	83,574	2,606,069
工作物	1,230,676	393,065	128,907	1,494,835	620,331	37,644	874,504
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,579,506	2,540,506	3,255,234	864,778	-	-	864,778
インフラ資産	232,081,586	1,721,591	481,790	233,321,387	158,647,807	4,250,268	74,673,580
橋梁(公共土地)	765	60,525	-	61,290	-	-	61,290
道路(公共土地)	12,108	53,464	-	65,572	-	-	65,572
河川(公共土地)	0	5,778	-	5,778	-	-	5,778
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	17,325	-	-	17,325	-	-	17,325
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	10,261,169	-	-	10,261,169	-	-	10,261,169
下水道(公共土地)	3,910	-	-	3,910	-	-	3,910
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	7,986	-	-	7,986	-	-	7,986
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	531	-	-	531	-	-	531
その他(公共土地)	4,257,074	-	2,973	4,254,101	-	-	4,254,101
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	96,393	-	-	96,393	8,766	3,341	87,627
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	1,366,867	-	17,355	1,349,512	772,336	26,586	577,176
橋梁(公共工作物)	27,422,304	-	-	27,422,304	17,614,419	451,112	9,807,885
道路(公共工作物)	151,219,250	92,115	-	151,311,364	119,263,649	3,024,048	32,047,715
河川(公共工作物)	229,831	-	-	229,831	52,109	4,743	177,722
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

①有形固定資産の明細

自治体名: 君津市
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	4,414,046	-	-	4,414,046	3,185,900	105,775	1,228,146
下水道(公共工作物)	384,332	-	-	384,332	111,482	7,687	272,849
防火水槽(公共工作物)	1,274,539	-	-	1,274,539	554,697	43,334	719,841
下水処理(公共工作物)	268,447	-	-	268,447	174,372	4,539	94,075
トンネル(公共工作物)	4,359,546	-	-	4,359,546	3,370,364	20,802	989,182
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,149,781	-	-	1,149,781	486,509	24,145	663,272
その他(公共工作物)	24,549,713	963,349	240,073	25,272,989	13,053,204	534,154	12,219,785
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	785,670	546,361	221,389	1,110,642	-	-	1,110,642
物品	7,414,065	428,608	184,547	7,658,126	6,000,396	174,377	1,657,730
機械器具	90,383	-	-	90,383	28,506	9,018	61,878
物品	7,246,831	428,608	184,547	7,490,893	5,971,891	165,359	1,519,002
美術品	76,850	-	-	76,850	-	-	76,850
合計	331,390,528	7,899,901	4,390,130	334,900,299	208,308,306	5,715,944	126,591,993

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:君津市
 会計:全体会計

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	906,888	140,964	48,849	25,707	-	276,236	258,941	-	1,657,584
機械器具	-	4,534	48,849	6,627	-	1,868	-	-	61,878
物品	906,888	59,579	0	19,081	-	274,367	258,941	-	1,518,856
美術品	-	76,850	-	-	-	-	0	-	76,850
合計	74,306,547	27,030,335	1,944,378	5,418,535	1,408,985	3,163,119	13,319,949	-	126,591,847